

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際の平和と安定に対する取組				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑦
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,099,666	2,074,556	2,091,231	2,293,827	3,483,924
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	0	75,632		
	計（千円）	2,099,666	2,074,556	2,166,863		
執行額（千円）		1,791,908	1,883,378	1,957,492		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信】政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、外交青書作成関係経費及び元老会議開催関係経費の見直しにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>【日本の安全保障に係る基本的な外交政策】政策評価結果を踏まえ、事務事業の見直しを行い、必要な予算を重点的に要求する一方、職員旅費や文化人等派遣旅費、諸謝金について経費縮減を図り、メリハリのある予算要求を行うこととした。</p> <p>【国際平和協力の拡充、体制の整備】政策評価結果を踏まえ、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」に関しては経費縮小を図った。また、その他の事務事業についても、予算の重点化により経費縮減を図りつつ、各種訓練分野における必要経費を要求するなど、メリハリのある予算要求を行った。</p> <p>【国際平和協力及び国際組織犯罪への取組】多様化・複雑化する国際テロ及び国際組織犯罪の防止のためには、国際社会の一致した継続的取組が重要である点を踏まえ、各国と協力して国際テロ及び国際組織犯罪対策への取組を強化するために必要な経費を要求した。</p> <p>【宇宙に関する取組の強化】政策評価結果を踏まえ、事務事業の見直しを行い、宇宙空間の平和利用に向けた課題についての議論・宇宙分野での国際的な規範作りに貢献するための取組に必要な予算を重点的に配置する一方、海外でのレセプション開催に係る費用については縮減を図り、メリハリのある予算要求を行うこととした。</p> <p>【国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現】現在行っている事業を着実に継続実施していく必要があるところ、安保理改革を始めとする国連の諸改革の実現に向けた取り組みの強化、国連改革の進展に資する国連政策に関する研究・諮問・啓発・広報活動の強化、国際機関における邦人職員増強に必要な経費を要求した。</p> <p>【国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進】我が国の人権及び民主主義分野での外交政策に関する意見交換、国際人権・人道法の普及、理解の増進等、並びに政府報告の作成・提出を含む主要人権条約の履行及び女性の権利の保護・促進並びに女性・ジェンダー問題に関する我が国取り組みの広報等に関する経費を要求した。また、我が国における難民や難民認定申請者が我が国社会に適応して生活していくことは社会的安定のために重要であり、難民認定者の我が国定住のための各種支援事業、難民認定申請者の生活保護等のための経費及び平成22年度より開始している第三国定住に係る国内における支援事業に必要な経費を要求した。</p> <p>【軍備管理・軍縮・不拡散への取組】我が国は、核兵器不拡散条約（NPT）体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効及び兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始に向けた働きかけ、国際原子力機関（IAEA）の保障措置の強化・効率化、輸出管理体制の強化等、核軍縮・不拡散に向けた各種取り組みを積極的に行っているが、今般の政策評価結果を受けて、必要な調整を行った結果を反映した。</p> <p>【原子力の平和的利用のための国際協力の推進】現在行っている事業を着実に継続実施していく必要があるところ、国際原子力機関（IAEA）等の国際機関や各国との協力案件や協議の実施等に必要な経費を要求した。また、IAEAの技術協力活動支援のための拠出に必要な経費を要求した。</p> <p>【科学技術に係る国際協力の推進】我が国の科学技術力を外交に活用するとともに、外交を通じて我が国の科学技術向上に資するため、引き続き科学技術外交に積極的に取り組む。限られた予算及び人的投入資源について、更なる有効活用をするために行った見直し結果を反映した。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	国際の平和と安定に対する取組				番号	⑦	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	28年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,112,207	3,146,846	△ 59,027
	●	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	181,620	337,078	△ 2,375
	●	3							
	●	4							
	小計							2,293,827 <00,000> の内数	3,483,924 <00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
合計							2,293,827 の内数	3,483,924 の内数	△ 61,402

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際の平和と安定に対する取組				番号	⑦	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
外交青書作成関係経費	●	1	23,790	23,185	△ 605	△ 605	政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、外交青書作成関係経費のうち、啓発宣伝費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
元老会議開催関係経費	●	1	5,857	0	△ 5,857	△ 5,857	政策評価結果を踏まえ、元老会議開催関係経費については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
米国安全保障政策研究に必要な経費	●	2	10,172	11,724	1,552	△ 170	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、出張旅費について単価の見直し等を行い経費縮減を図る一方、必要な研修予算を重点的に要求し、予算の増額要求を行った。
ARF関係会合経費	●	2	989	638	△ 351	△ 351	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、在外でのワークショップ開催経費の積算を見直し、予算の減額要求を行った。
ARFトラック1.5及び2関連経費	●	1	2,759	2,708	△ 51	△ 51	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、委託事業の積算を見直し、予算の減額要求を行った。
「海洋安全保障・災害救援能力構築支援セミナー」開催経費	●	1	3,357	0	△ 3,357	△ 3,357	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、当該事項の経費を廃止とした。
我が国の安全保障政策に関する発信及び理解促進経費	●	1	11,814	8,679	△ 3,135	△ 3,694	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、海外で開催されるシンポジウムやセミナーへの有識者派遣回数を見直し、予算の減額要求を行った。
我が国の安全保障政策に関する発信及び理解促進経費	●	2	1,576	1,315	△ 261	△ 261	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、外国人有識者への会議出席者例単価を見直し、予算の減額要求を行った。
テロ対策地域協力会合開催経費	●	1	13,468	11,922	△ 1,546	△ 1,546	政策評価結果を踏まえ、招へい費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
テロ対策専門員経費	●	1	3,493	2,641	△ 852	△ 852	政策評価結果を踏まえ、人件費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	●	2	2,891	1,898	△ 993	△ 993	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、在外でのレセプション開催について積算を見直し、予算の減額要求を行った。
国際平和協力推進事業経費	●	1	5,625	5,521	△ 104	△ 402	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から必要な調査員雇用経費を重点的に要求し、国際平和協力に関する海外調査等の旅費の積算を見直し経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業関係経費	●	1	130,743	128,723	△ 2,020	△ 2,020	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果的実施の観点から、事務局経費や旅費について見直し、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
海上安全保障政策関係経費	●	1	2,966	2,846	△ 120	△ 120	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果の実施の観点から、専門員雇用経費の積算について見直し、予算の減額要求を行った。
北極関連会合	●	2	570	431	△ 139	△ 139	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果の実施の観点から、北極評議会事務局が開催する会合への参加経費の積算について見直し、予算の減額要求を行った。
宇宙外交強化費	●	2	360	0	△ 360	△ 360	政策評価結果を踏まえ、更なる効率化・効果の実施の観点から、当該事項の経費を廃止とした。
国連マルチ外交研究会開催経費	●	1	129	88	△ 41	△ 13	政策評価結果を踏まえ、単価の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
青少年国際連合視察派遣関係経費	●	1	5,318	6,021	703	△ 7	政策評価結果を踏まえ、派遣に必要な経費を重点的に要求する一方、一部国内経費については経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
国際機関邦人職員増強関係経費	●	1	33,034	37,889	4,855	△ 4,488	政策評価結果を踏まえ、事務事業のうち人事調査・人事支援関係予算を重点的に要求する一方、応募促進イベント経費については経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
国際機関邦人職員増強関係経費	●	2	835	749	△ 86	△ 86	政策評価結果を踏まえ、単価の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
難民救援業務に必要な経費	●	1	526,243	502,722	△ 23,521	△ 23,521	政策評価結果を踏まえ、生活援助費の積算人数等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
女性関連国際シンポジウム開催等広報啓発経費	●	1	95,399	91,547	△ 3,852	△ 3,852	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等経費	●	1	185,920	179,412	△ 6,508	△ 6,508	政策評価結果を踏まえ、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等経費のうち、事業費に関する経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
化学兵器禁止条約査察関係経費	●	1	6,696	6,239	△ 457	△ 457	政策評価結果を踏まえ、化学兵器禁止条約査察関係経費のうち、国内視察査察分経費を削減を図り、予算の減額要求を行った。
核軍縮検証のための国際パートナーシップ会合開催経費	●	1	4,372	2,695	△ 1,677	△ 1,677	政策評価結果を踏まえ、国際パートナーシップ開催経費のうち、会議開催経費及び出張旅費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
国連総会関係経費	●	2	3,975	3,960	△ 15	△ 15	政策評価結果を踏まえ、国連総会関係経費のうち、出張旅費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 61,402	